

第45期 報告書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)



TOKATSU

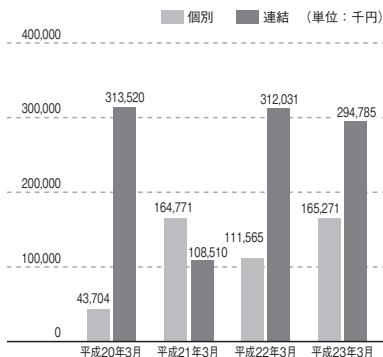
株式会社 東葛ホールディングス

財務ハイライト

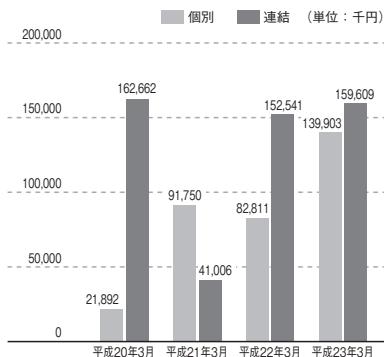
売上高



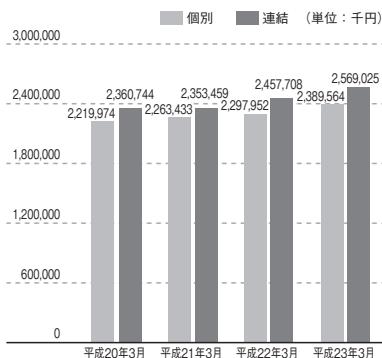
経常利益



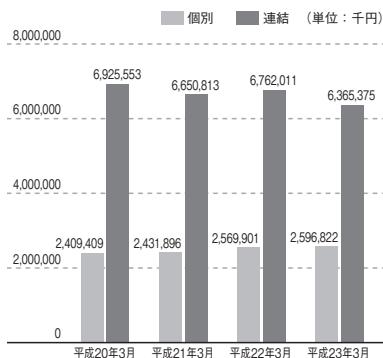
当期純利益



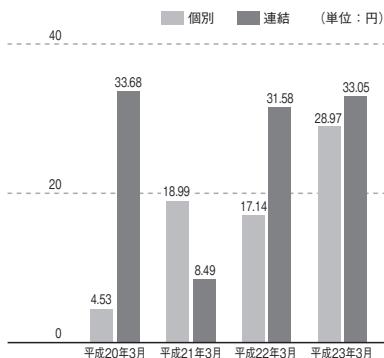
純資産額



総資産額



1株当たり当期純利益



	平成20年3月期		平成21年3月期		平成22年3月期		平成23年3月期	
	個別	連結	個別	連結	個別	連結	個別	連結
売上高(千円)	200,360	6,237,518	201,480	5,761,719	202,652	6,783,250	202,812	6,542,886
経常利益(千円)	43,704	313,520	164,771	108,510	111,565	312,031	165,271	294,785
当期純利益(千円)	21,892	162,662	91,750	41,006	82,811	152,541	139,903	159,609
純資産額(千円)	2,219,974	2,360,744	2,263,433	2,353,459	2,297,952	2,457,708	2,389,564	2,569,025
総資産額(千円)	2,409,409	6,925,553	2,431,896	6,650,813	2,569,901	6,762,011	2,596,822	6,365,375
1株当たり当期純利益(円)	4.53	33.68	18.99	8.49	17.14	31.58	28.97	33.05

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。又、本年3月の東日本大震災により被災されました株主の皆様には心からお見舞い申し上げます。

ここに当社の第45期の報告書をお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

当社グループの中核事業である自動車販売関連事業の当連結会計年度の状況は、前期から続いておりました平成21年度税制改正（エコカー減税。以下、減税）及び環境対応車普及促進策（新車購入補助金。以下、補助金）の効果により9月までの販売台数は前年同期を上回る水準で推移しておりましたが、補助金の予算消化により9月7日に打ち切られた反動減は予想以上となり、その後は一転して前年を大幅に下回る状況となりました。又、東日本大震災によりメーカーの生産・出荷が停止したことから新型車の発売延期や3月登録予定車のずれ込み等の影響を受けるなど後半は厳しい状況が続き、結果として当初の予想をわずかに上回る程度の決算となりました。

第46期につきましては、主力の自動車販売関連事業において、前述の東日本大震災の影響により停止しておりましたメーカーの車両生産は再開されましたが、正規の状態に回復するまでには今しばらくの時間がかかる予定であり、当社グループの業績に大きな影響を与えることが予想されます。一方で発売がずれ込んでいた新型車の登場、前述の減税が平成24年3月末に終了予定であり、ハイブリッド車を中心に減税対象車種への駆け込み需要が見込めます。又、立ち上げから4年目を迎えました生命保険・損害保険代理店業関連事業においても取扱保険料、受取手数料ともに年々増加をしております。

取り巻く環境は厳しいなか、以上の状況から先日公表いたしました通期連結業績予想は第45期と概ね同額としております。その達成に向け、全役職員一丸となり取り組んでまいり所存でございます。

株主の皆様におかれましては、より一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

石塚 俊文

事業紹介

(平成23年3月31日現在)

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は純粋持株会社である当社及び連結子会社3社により構成されており、自動車販売関連事業及び生命保険・損害保険代理店業関連事業を営んでおります。

当社グループの事業部門別の内容は、次のとおりであります。

自動車販売関連事業

新車販売部門

連結子会社である株式会社ホンダカーズ東葛が展開しており、本田技研工業株式会社の四輪新車を販売しております。

本田技研工業株式会社が発売するすべての四輪新車を取扱っており、千葉県松戸市（3店舗）、柏市（2店舗）、流山市（1店舗）、我孫子市（1店舗）、白井市（1店舗）、鎌ヶ谷市（1店舗）と合計9店舗を出店しております。

なお、取扱い車種の詳細は以下のとおりであります。

登録車 (普通自動車)	レジェンド、インスパイア、アコード、アコードツアラー、シビックハイブリッド、インサイト、エリシオン、エリシオンプレステージ、オデッセイ、ステップワゴン、ステップワゴンスパダ、ストリーム、フリード、フリードスパイク、CR-V、フィット、フィットハイブリッド、CR-Z、シビックタイプRユーロ
届出車 (軽自動車)	ライフ、ライフDIVA、バモス、バモスホビオ、ゼスト、ゼストスパーク、アクティバン、アクティトラック

又、自動車の車検・点検整備並びに钣金修理等の整備事業及び用品販売も行っており、店舗に併設する形で9工場（うち8工場は陸運局指定工場（民間車検工場）、1工場は認証工場の資格を取得。）を設置しております。

さらに、自動車保険及び自動車ローンに関する事業も行っており、自動車保険については、損害保険会社の代理店として自賠責保険、任意保険等の販売を行っております。自動車ローンについては、集金保証方式による「東葛ホールディングスグループオリジナルローン」を導入しております。

取扱車種



FIT



FREED

中古車販売部門

連結子会社である株式会社ティーエスシーが展開しており、千葉県松戸市、我孫子市、流山市に各1店舗と合計3店舗を出店しております。

主として本田技研工業株式会社の中古車を販売している店舗（松戸店、我孫子店）、全メーカーの中古車を取扱い販売している店舗（千葉流山インター店）に分かれており、各店舗は一部中古車販売業者への販売も行っております。又、商品の仕入は新車販売部門からの下取り及びオートオークションにより行っております。

又、自動車の車検・点検整備並びに钣金修理等の整備事業及び用品販売も行っており、店舗に併設する形で3工場（うち1工場は陸運局指定工場（民間車検工場）、2工場は認証工場の資格を取得。）を設置しております。

さらに、自動車保険及び自動車ローンに関する事業も行っており、自動車保険については、損害保険会社の代理店として自賠責保険、任意保険等の販売を行っております。自動車ローンについては、集金保証方式による「東葛ホールディングスグループオリジナルローン」を導入しております。

生命保険・損害保険代理店業関連事業

連結子会社である株式会社東葛プランニングが展開しており、来店型保険ショップ「ライフサロン」として千葉県松戸市と柏市に各1店舗を出店しております。

この「ライフサロン」は保険会社各社の商品の中から、お客様に最適な商品を選び組み合わせて提案をする保険ショップであります。株式会社ライフサロンがフランチャイザーとして運営しており、株式会社東葛プランニングはフランチャイジーとして取り組んでおります。



STEPWGN
SPADA



Life **DIVA**

営業の概況

営業の経過及び成果

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）におけるわが国の経済環境は、企業収益に改善の動きはみられるものの、これまでの景気回復を牽引してきた海外輸出や生産面が当期の後半には減少に転じ、景気対策として打ち出された経済政策も当期の後半にかけて縮小・終了したことから個人消費も落ち込みました。又、3月11日に発生した東日本大震災により東北地方を中心に甚大な被害を被ったうえ、同時に発生した原子力発電所事故の終息もみえないことから先行きも見通せない状況となっております。

このような環境のなか、当社グループにおいて中核事業である自動車販売関連事業が属する自動車販売業界では、前半では経済対策として打ち出された平成21年度税制改正（エコカー減税。以下、減税）及び環境対応車普及促進策（新車購入補助金。以下、補助金）の効果により販売台数は前年を上回る状況が続きました。後半になりますと補助金が9月7日に終了した反動から、販売台数は一転して前年を大幅に下回る状況となりました。年明け以降徐々に販売台数は回復に向っていましたが、前述の東日本大震災によりメーカーの生産・出荷が停止した影響を受け、再び落ち込みました。その結果、当連結会計年度の国内新車販売台数は4,601,135台（登録車（普通自動車）・届出車（軽自動車）の合計。前期比5.7%減）となりました。登録車（普通自動車）は2期ぶり、届出車（軽自動車）は4期連続で前年度を下回りました。

当社グループの当期のセグメント毎の状況につきましては以下のとおりであります。

新車販売では、当期の前半は減税・補助金の効果もあり、対象車であったコンパクトカー「フィット」、ミニバン「ステップワゴン」、「フリード」の販売が順調に推移しました。当期の後半は補助金終了に伴う販売需要の反動減を見越して、昨年10月に「フィット」のマイナーチェンジ及びハイブリッド車が追加されましたが、反動減が予想以上であったこと、他社との競合及びホンダ販売会社間との競合の激化に加え、前述の東日本大震災により新型車「フィットシャトル」の発売延期並びにメーカーの生産・出荷の停止による3月登録予定車のずれ込みなど、厳しい状況が続きました。その結果、販売台数は2,108台（前期は2,386台。前期比11.7%減）となりました。また、新車販売の減少に伴い、整備業務を行うサービス売上及び登録受取手数料等とともに減少し、売上高は54億52百万円となりました。

中古車販売では、小売販売において当期の前半はこれまで中古車を購入されていた顧客層が減税・補助金により新車購入に流れた影響などから苦戦しておりましたが、補助金終了が囁かれはじめた夏場を境に、再び割安感の出してきた中古車の購入に戻りたことなどから販売が増加に転じました。又、同様に減少を続けていた卸売販売も増加に転じました。その結果、販売台数は1,626台（前期比11.5%増。内訳：小売台数816台（前期比16.2%増）、卸売台数810台（前期比7.1%増））となりました。整備業務を行うサービス売上は減少いたしました。小売販売の増加に伴い登録受取手数料等は増加し、売上高は10億33百万円となりました。

その他では、生命保険・損害保険代理店業関連事業において出店地域への徹底した告知活動の効果もあり来店顧客が増加し、それに伴い保険契約件数及び契約金額の増加につながったことで保険取手手数料が増加し、売上高は56百万円となりました。

以上の結果、当社グループの売上高は65億42百万円（前期比3.5%減）となりました。

又、損益につきましては、営業利益は3億5百万円（前期比9.2%減）、経常利益は2億94百万円（前期比5.5%減）、当期純利益は1億59百万円（前期比4.6%増）となりました。これは、中古車販売及び生命保険・損害保険代理店業関連事業では売上高が増加し、グループ全体での販売費及び一般管理費もほぼ前期と同額に収まったものの、全体に占める割合が大きい新車販売の売上高の減少をカバーするには至らず、営業利益並びに経常利益はともに減少となりましたが、当期純利益は法人税等の税金費用が減少したため増加となったものです。

会社が対処すべき課題

自動車業界全体においては、各メーカーとも売れ筋商品への対抗商品投入が早まることで競争が激化し、その結果、商品価値の下落も早まり1台当たりの利益が落ち込む傾向が依然として続いております。又、少子高齢化による免許人口の減少、車両耐久性の向上による保有年数の長期化、車両維持コストのうち大きな割合を占めるガソリン価格が再び上昇傾向にあること等、購入マインドを冷やす材料になると懸念されております。当社グループの販売環境においては上記要因の他に、他社メーカーだけでなくホンダ販売店同士のより厳しい競合状態が続くことが予想されます。

このような状況の中で、他の販売店との差別化を図りながら、主力である自動車販売以外でも安定して利益を出せる体質を構築していくかが今後の大きな課題となっております。

自動車販売事業においては、車両販売台数を飛躍的に増加することは難しいことから、車両販売顧客の点検・車検業務の更なる取り込みの向上を図るほか、転居等により新規に点検・車検業務を受注した顧客の取り込みを図り、管理内ユーザー化を進めてまいります。

生命保険・損害保険代理店業関連事業においては、店舗近隣地域を配布先に行っているミニコミ誌への広告掲載、近隣の商業施設でのイベント実施、顧客にとって比較的保険加入に抵抗の少ない学資保険を重点的に紹介する等の施策により来店顧客の増加を図り、保険販売の増加を進めてまいります。

株主の皆様におかれましては何卒引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

連結財務諸表



連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	平成23年3月31日現在	平成22年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	3,613,769	3,932,660
現金及び預金	818,413	940,570
受取手形及び売掛金	2,370,710	2,540,800
商品及び製品	281,330	249,785
繰延税金資産	25,088	28,919
その他の資産	118,225	172,585
固定資産	2,740,095	2,812,085
有形固定資産	2,175,049	2,232,807
建物及び構築物	353,435	378,078
機械装置及び運搬具	123,372	154,434
土地	1,689,171	1,689,171
その他の資産	9,069	11,122
無形固定資産	12,265	14,632
投資その他の資産	552,780	564,645
長期貸付金	116,077	133,100
繰延税金資産	86,714	83,972
差入保証金	191,072	200,159
その他の資産	163,818	152,315
貸倒引当金	△4,902	△4,902
繰延資産	11,510	17,265
開業費	11,510	17,265
資産合計	6,365,375	6,762,011
(負債の部)		
流動負債	3,314,912	3,765,876
買掛金	298,549	495,611
短期借入金	2,588,862	2,734,134
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	14,280	27,480
未払法人税等	43,907	118,558
賞与引当金	42,048	38,425
その他の負債	297,263	321,666
固定負債	481,436	538,427
社債	30,000	60,000
長期借入金	46,450	68,330
役員退職慰労引当金	208,169	199,579
長期前受収益	196,817	210,517
負債合計	3,796,349	4,304,303
(純資産の部)		
株主資本	2,569,025	2,457,708
資本金	210,300	210,300
資本剰余金	199,711	199,711
利益剰余金	2,159,339	2,048,022
自己株式	△325	△325
純資産合計	2,569,025	2,457,708
負債純資産合計	6,365,375	6,762,011

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	平成22年4月1日から平成23年3月31日まで	平成21年4月1日から平成22年3月31日まで
売上高	6,542,886	6,783,250
売上原価	5,006,532	5,213,660
売上総利益	1,536,353	1,569,589
販売費及び一般管理費	1,230,730	1,232,937
営業利益	305,623	336,652
営業外収益	20,345	10,304
営業外費用	31,183	34,925
経常利益	294,785	312,031
特別利益	—	4,097
特別損失	33	20,596
税金等調整前当期純利益	294,751	295,531
法人税、住民税及び事業税	134,053	145,624
法人税等調整額	1,087	△2,633
少数株主損益調整前当期純利益	159,609	—
当期純利益	159,609	152,541

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	平成22年4月1日から平成23年3月31日まで	平成21年4月1日から平成22年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	135,124	503,127
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,361	11,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	△258,643	△242,716
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△122,157	271,535
現金及び現金同等物の期首残高	940,570	669,034
現金及び現金同等物の期末残高	818,413	940,570

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書 当期 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
平成22年3月31日 残高	210,300	199,711	2,048,022	△325	2,457,708	2,457,708
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当			△48,292		△48,292	△48,292
当期純利益			159,609		159,609	159,609
連結会計度中の変動額合計	—	—	111,317	—	111,317	111,317
平成23年3月31日 残高	210,300	199,711	2,159,339	△325	2,569,025	2,569,025

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

単体財務諸表



貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	平成23年3月31日現在	平成22年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	225,626	204,880
現金及び預金	94,772	57,864
繰延税金資産	2,604	2,425
未収入金	125,847	142,834
その他	2,401	1,756
固定資産	2,371,196	2,365,020
有形固定資産	4,785	6,293
工具、器具及び備品	4,785	6,293
無形固定資産	7,082	9,339
ソフトウェア	6,538	8,795
電話加入権	544	544
投資その他の資産	2,359,328	2,349,386
関係会社株	2,249,862	2,249,862
繰延税金資産	98,918	97,770
役員退職積立金	96,910	88,116
投資損失引当金	△86,363	△86,363
資産合計	2,596,822	2,569,901
(負債の部)		
流動負債	48,955	116,485
未払金	16,093	32,101
未払費用	1,452	1,518
未払法人税等	27,256	78,899
預り金	926	932
賞与引当金	3,227	3,034
固定負債	158,303	155,463
役員退職慰労引当金	158,303	155,463
負債合計	207,258	271,948
(純資産の部)		
株主資本	2,389,564	2,297,952
資本金	210,300	210,300
資本剰余金	199,711	199,711
資本準備金	199,711	199,711
利益剰余金	1,979,877	1,888,266
利益準備金	20,250	20,250
その他利益剰余金	1,959,627	1,868,016
別途積立金	1,580,000	1,580,000
繰越利益剰余金	379,627	288,016
自己株式	△325	△325
純資産合計	2,389,564	2,297,952
負債純資産合計	2,596,822	2,569,901

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	平成22年4月1日から平成23年3月31日まで	平成21年4月1日から平成22年3月31日まで
売上高	202,812	202,652
売上総利益	202,812	202,652
販売費及び一般管理費	147,674	152,582
営業利益	55,137	50,069
営業外収益	110,133	61,496
営業外費用	-	1
経常利益	165,271	111,565
特別損失	-	7,233
税引前当期純利益	165,271	104,331
法人税、住民税及び事業税	26,695	23,718
法人税等調整額	△1,327	△2,197
当期純利益	139,903	82,811

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

単体財務諸表 株式の状況

(平成23年3月31日現在)

株主資本等変動計算書 当期 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計				
平成22年3月31日 残高	210,300	199,711	199,711	20,250	1,580,000	288,016	1,888,266	△325	2,297,952	2,297,952
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						△48,292	△48,292		△48,292	△48,292
当期純利益						139,903	139,903		139,903	139,903
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	91,611	91,611	—	91,611	91,611
平成23年3月31日 残高	210,300	199,711	199,711	20,250	1,580,000	379,627	1,979,877	△325	2,389,564	2,389,564

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
齋藤國春	1,845,000株	38.21%
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社	225,000	4.66
日本興亜損害保険株式会社	225,000	4.66
株式会社しんあいコーポレーション	225,000	4.66
東葛ホールディングス従業員持株会	103,000	2.13
林未香	100,000	2.07
稲田麻衣子	100,000	2.07
石塚俊之	96,000	1.99
松下吉孝	96,000	1.99
株式会社千葉銀行	75,000	1.55

(注) 持株比率は自己株式（800株）を控除して計算しております。

発行可能株式総数	16,920,000株
発行済株式の総数	4,830,000株
株主数	601名

株式の所有者別分布状況

区分	持株数	人数
金融機関	604,000株	5名
事業会社・その他法人	256,000	9
外国人	9,000	2
個人・その他	3,879,250	580
金融商品取引業者	81,750	5

会社概要

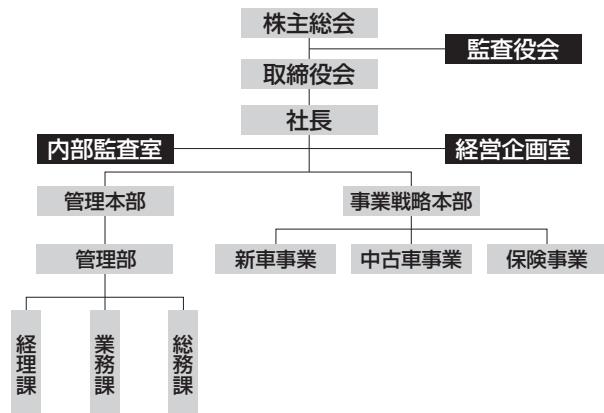
(平成23年3月31日現在)



会社概要

会社名	株式会社東葛ホールディングス
本社	〒270-0013 千葉県松戸市小金きよしヶ丘3-21-1 TEL 047-346-1190 (代表)
設立	昭和44年1月
資本金	2億1,030万円
売上高	65億42百万円 (連結)
従業員数	139名 (連結)
事業内容	自動車販売関連事業 生命保険・損害保険代理店業関連事業
関連会社	株式会社ホンダカーズ東葛 株式会社ティーエスシー 株式会社東葛プランニング
取引銀行	三菱東京UFJ銀行、千葉銀行
役員	代表取締役社長 石塚 俊之 取締役副社長 松下 吉孝 常務取締役 吉井 徹 取締役 伊藤 淳一 取締役 飯田 裕康 常勤監査役 川合 高久 監査役 羽多 埜静夫 社外監査役 笹本 憲一 社外監査役 熊澤 亮輔

組織図



会社の沿革

昭和44年 1月	株式会社不二ホンダを設立
昭和45年 3月	千葉県松戸市馬橋に本社を移転
昭和45年11月	千葉県我孫子市に我孫子店開設
昭和47年11月	中古車センターを千葉県柏市南柏に開設
昭和49年11月	千葉県松戸市五香に五香店開設
昭和51年 5月	千葉県柏市に柏店開設
昭和53年 6月	千葉県柏市南柏に関連会社、株式会社ホンダベルノ東葛を設立
昭和54年 8月	千葉県松戸市二ツ木に中古車センターを移転
昭和54年10月	千葉県松戸市小金きよしヶ丘に本社を移転
昭和54年11月	柏店移転計画により同一商圏内にある我孫子店閉鎖
昭和56年 6月	コンピュータシステム導入、全店舗オンライン開始
昭和60年 2月	商号を株式会社ホンダクリオ東葛に変更
昭和60年10月	千葉県柏市に柏店を移転
平成 2年12月	千葉県白井市に千葉ニュータウン店開設
平成13年 2月	株式会社ホンダベルノ東葛を株式交換により100%子会社化
平成13年 3月	千葉県鎌ヶ谷市に鎌ヶ谷店開設
平成14年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年10月	連結子会社株式会社ホンダベルノ東葛を吸収合併
平成19年 4月	会社分割により、新車事業を株式会社ホンダカーズ東葛 (現・連結子会社)、中古車事業を株式会社ティーエスシー (現・連結子会社)へ承継し、持株会社に移行 商号を株式会社東葛ホールディングスに変更
平成20年 4月	会社分割により、保険事業を株式会社東葛プランニング (現・連結子会社)へ承継
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ (現 大阪証券取引所JASDAQ (スタンダード))に上場

株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
上記基準日	毎年3月31日
配当金受領株主確定日	その他必要あるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
公告掲載URL	http://www.tkhd.co.jp/ (ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う)
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本店でお支払いいたします。

【株式に関するお手続きについて】

○特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
○特別口座から一般口座への振替請求 ○単元未満株式の買取請求 ○住所・氏名等のご変更 ○特別口座の残高照会 ○配当金の受領方法の指定(*)	特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
○郵便物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿 管 理 人	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> [手続き書類のご請求方法] ○音声自動応答電話によるご請求 0120-244-479 (通話料無料) ○インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufg.jp/daikou/ </div>

(*) 特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

○証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
○郵便物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿 管 理 人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
○上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問合せください。	